

治水

発行 全国治水期成会同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号ロイクラトン麹町

電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664

ホームページ <http://www.zensuiren.org/>

お問い合わせ infoinfo@zensuiren.org

編集・発行 椿本和幸



● 目 次

水防月間をかえりみて	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室	2
令和7年度「土砂災害防止月間」の取り組みを終えて	国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部	4

水防月間をかえりみて

国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室

国土交通省では、梅雨や台風の時期を迎えるにあたり、国民の皆様には水防の意義及び重要性について理解を深めていただくために、毎年5月(北海道は6月)を「水防月間」として定めています。

今年も国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体(市町村等)の主催により、関係行政機関等の後援、全国水防管理団体連合会、全国治水期成同盟会連合会ほか関係団体の協賛を得て、「洪水から守ろうみんなの地域」をテーマに、水防に関する広報活動や水防訓練(総合水防演習、水防管理団体(市町村等)が行う水防訓練、水防技術講習会)、洪水予報連絡会の開催、水防団等と河川管理者による重要水防箇所の共同巡視、河川管理施設の点検などの取組を全国各地で集中的に実施しました。

期間中は、水防の重要性と基本的考え方に対する理解増進を図るため、水防団員の募集を呼びかけるポスターやリーフレットの作成・配布、各種イベントでのパネル展示の実施、国土交通省のホームページやX(旧 Twitter)を用いた情報発信等の広報活動を行いました。

また、本年度も全国9箇所の河川において、関係機関と住民が一体となった水害への取組を強化することを目的とした総合水防演習を実施しました。

同演習では、水防工法、地域の建設業者等と連携した道路啓開、排水作業、Car-SAT や UAV(ドローン)などのデジタル技術を活用した被災状況調査、来場した地域住民等による水防工法体験、エリアメール配信等昨年の能登半島地震等から得られた教訓を意識した実践

的な訓練等を実施しましたが、これにより、出水期前の水防体制の強化、水防技術の研鑽及び地域の水防意識の高揚につながりました。

国土交通省では、気候変動の影響により激甚化・頻発化する自然災害に対して、流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協働して治水対策に取り組む「流域治水」を強力に推進しているところです。安全で安心できる地域社会の実現には、河川改修等の積極的な推進とともに、洪水等による人命や財産への被害を未然に防止・軽減する水防活動が重要です。

水防の原点は、自らの地域を守るための地域住民による自発的な活動であり、より効果的な水防活動が実施されるよう関係機関の連携を強化するとともに、地域の住民や企業などの水防への参画を促進し、洪水時等における「地域の水防力」の向上を図って参ります。



水防月間ポスター

令和7年度総合水防演習 開催日程

	演習名	開催日	開催地
北海道開発局	令和7年度 石狩川水系忠別川総合水防演習	5月31日（土）	石狩川水系 忠別川 （北海道旭川市東光27条8丁目地先）
東北地方整備局	令和7年度 雄物川総合水防演習	5月25日（日）	雄物川水系雄物川 （秋田県大仙市小貫高畑地先）
関東地方整備局	第73回 利根川水系連合・総合水防演習	5月17日（土）	利根川水系鬼怒川 （栃木県宇都宮市道場宿地先）
北陸地方整備局	令和7年度 姫川・関川総合水防演習	5月31日（土）	姫川水系姫川 （新潟県糸魚川市寺島地先）
中部地方整備局	令和7年度 木曽三川連合総合水防演習	5月25日（日）	木曽川水系長良川 （岐阜県岐阜市長良雄総地先）
近畿地方整備局	令和7年度 淀川水防・大阪府地域防災総合演習	5月24日（土）	淀川水系淀川 （大阪府大阪市旭区太子橋1丁目地先）
中国地方整備局	令和7年度 高津川総合水防演習	5月24日（土）	高津川水系高津川 （島根県益田市高津地先）
四国地方整備局	令和7年度 肱川総合水防演習	5月18日（日）	肱川水系肱川 （愛媛県大洲市若宮地先）
九州地方整備局	令和7年度 川内川総合水防演習	5月11日（日）	川内川水系川内川 （鹿児島県薩摩川内市西開門町向田地先）

令和7年度総合水防演習の実施状況



水防工法訓練（月の輪工）
（第73回 利根川水系連合・総合水防演習）



水防工法訓練（杭打ち積み土のう工）
（木曽三川連合総合水防演習）



学生による水防工法体験（高津川総合水防演習）



地域住民による水防工法訓練（改良積み土のう工Ⅱ型）
（肱川総合水防演習）

令和7年度 「土砂災害防止月間」の取り組みを終えて

国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課

はじめに

「土砂災害防止月間」は、毎年各地で頻発する土砂災害に鑑み、土砂災害に関する防災知識の普及、警戒避難体制の整備促進等の運動を強力に推進することにより、土砂災害防止に対する国民の理解と関心を深め、人命、財産の被害の防止に資することを目的として実施しています。昭和57年の長崎豪雨災害を契機に、昭和58年度から実施しており、今回で43回目となりました。今年度も6月1日から6月30日までの期間において、全国各地で様々な土砂災害防止に関する啓発活動や、訓練、点検等が実施されましたので、内容をご紹介します。

1. 土砂災害防止「全国の集い」の開催

今年度の「全国の集い」は、6月10日～11日にかけて国土交通省、宮城県の主催で、宮城県仙台市の仙台サンプラザホールで開催し、全国から約1,100名の方々に参加いただきました。

開催式典では、天河 宏文国土交通審議官（国土交通大臣代理）、村井 嘉浩宮城県知事、高橋 新悦仙台副市長（仙台市長代理）より挨拶をいただきました。続いて土砂災害防止功労者表彰式を行い、土砂災害防止に関して顕著な功績があった個人2名及び2団体を表彰しました。

▽土砂災害防止功労者

【個人】

尾畑 納子 様（富山国際大学名誉教授（前立山砂防女性サロンの会会長））

藤田 正治 様（京都大学名誉教授）

【団体】

室生自治会 様（奈良県宇陀市）

早稲田学区自主防災連絡協議会 様（広島県広島市）

基調講演では、NHK解説主幹 松本 浩司様をお迎えし、「連鎖する災害にどう立ち向かうのか ～激甚化への対応を考える～」と題して、能登半島をはじめとする過去の複合災害の例と対応、地域防災計画での複合災害対策を見たうえで、連続する災害にどう備えるべきなのか、何ができるのかについて、報道の視点から講演されました。

続いて、特別講演では、丸森町長 保科 郷雄 様から「県内の大規模土砂災害発生時の避難行動」と題して、町政史上最大の被害を受けた令和元年東日本台風災害で陣頭指揮を執った経験や、復旧・復興とその先のまちづくりの実現に向けた各事業の取り組みについて講演されました。

パネルディスカッションでは、「平成20年岩手・宮城内陸地震、令和元年東日本台風 2つの土砂災害を経験した宮城県より ～複合災害（大規模地震災害後の豪雨災害）に備える～」をテーマに、土砂災害の複合災害のリスクと備えるべきことについて、学識者、住民、学

生、行政の立場で活発な意見交換が行われました。

▽コーディネーター

板橋 恵子 様(エフエム仙台 防災・減災プロデューサー)

▽パネリスト

井良沢 道也 様(岩手大学名誉教授)

千田 勝 様(栗駒山麓ジオガイド)

穴戸 克美 様(特定非営利活動法人じゅーぴたっ 副理事長)

後藤 敏仁 様(多賀城高校災害科学科)

耳塚 千紘 様(多賀城高校災害科学科)

森合 ことり 様(多賀城高校災害科学科)

齋藤 秀一 様(宮城県土木部防災砂防課長)

▽コメンテーター

草野 慎一 (国土交通省砂防部長)

このほか、会場内において、全国の直轄砂防事務所や各都道府県の土砂災害対策事例を紹介するポスターセッションが開催され、全国各地の取り組みが紹介されました。

翌 11 日には、令和元年東日本台風災害地(丸森町)と松川火山砂防事業地、蔵王ジオパークセンター(蔵王町)を巡るAコースと、平成20年宮城・岩手内陸地震土砂災害地と栗駒山麓ジオパーク(栗駒市)を巡るBコースを設けて、現地研修会を実施しました。

土砂災害防止「全国の集い」の連携行事として、砂防ボランティア全国連絡協議会の主催により「第26回 砂防ボランティア全国のつどい」が開催され、砂防ボランティア活動等における功労者の表彰や砂防ボランティアの活動報告等が行われました。

また、国土交通省東北地方整備局、宮城県、宮城県建設業協会の主催により令和7年度宮城県砂防工事施工技術等連絡会を開催しま

した。「連絡会」は、砂防関係工事における安全管理・品質確保・生産性向上のため、発注者・受注者間の情報交換、意見交換等を実施し、砂防関係工事の施工技術等の向上を図ることを目的に平成30年度から開催しています。

2. 令和7年度「土砂災害・全国防災訓練～情報の確認、早めの避難～」の実施

「土砂災害・全国防災訓練」は、平成18年度から毎年、土砂災害に対する避難体制の強化と防災意識の向上を図るために、全国の土砂災害警戒区域等において住民参加による実践的な訓練が実施されています。

全国で延べ約71,000名に参加していただき、土砂災害ハザードマップ等により土砂災害の危険性が高い箇所及び避難経路の確認を行う避難訓練、土砂災害時の対応に備えた早めの避難、避難情報の伝達や避難場所開設を想定した総合的な防災訓練等を行いました(写真-1、2)。



写真-1 土砂災害ハザードマップを用いた避難場所、避難経路等の確認(静岡県西伊豆町)



写真－2 避難所開設訓練(宮崎県日南市)



写真－3 土砂災害危険箇所のパトロール(山梨県富士川町)

3. 土砂災害警戒区域等の土砂災害の危険性が高い箇所及び避難場所・避難経路等の周知・点検の実施

土砂災害警戒区域等の土砂災害の危険性が高い箇所及び避難場所・避難経路等を住民に周知するため、講習会等の開催、広報誌・市町村ホームページ等への掲載、現地表示看板の設置等の取り組みが行われました。その際、土砂災害の危険性の理解促進のための情報、避難により難を逃れた好事例の紹介など住民自身による避難行動の重要性に関する理解促進のための情報、定められた避難所への避難が困難になった場合に近隣のより安全な場所へ避難する「次善の策」の考え方等、住民自らが土砂災害から命を守るための情報についても説明が行われました。

土砂災害防止月間中に全国で約 6,300 箇所の土砂災害の危険性が高い箇所や約 670 箇所の避難場所、約 390 箇所の避難経路の点検を行い、延べ約 13,200 名に参加していただきました(写真－3)。

4. 要配慮者利用施設における説明会等の開催

平成 29 年5月に土砂災害防止法が改正され、要配慮者利用施設の管理者に対し避難確保計画の策定と避難訓練の実施が義務化されました。このことを推進するため、都道府県職員が社会福祉施設などの要配慮者利用施設に対して、ハザードマップ等による情報提供や土砂災害についての説明、施設利用者が安全に避難するための避難確保計画の策定等に関する説明を各地で行っています。

今年度の土砂災害防止月間中には約 270 の施設に対して土砂災害の危険性を周知する説明会等を開催しました。また、約 820 の施設において避難確保計画の作成、避難訓練の実施等に係る支援・助言を実施し、土砂災害関係の情報収集方法等について確認が行われました(写真－4)。



写真－4 要配慮者利用施設における避難訓練
(愛媛県愛南町)

5. 砂防設備等の点検及び砂防指定地等の周知・点検の実施

砂防設備、急傾斜地崩壊防止施設及び地すべり防止施設の定期巡視点検及び安全利用に資する点検が関係機関やボランティア等と連携して実施されました。

今年度は約 12,300 施設の点検を行い、延べ約 6,100 名に参加していただきました。点検の結果を踏まえ、老朽化した施設の修繕や砂防指定地看板の交換、倒木の撤去、転落防止柵の補修等を実施するとともに、砂防指定地等の周知・点検も行い、本格的な出水期に備えました(写真－5)。



写真－5 深谷沢砂防堰堤設備点検(青森県中泊町)

6. 住民、教育関係者、小中学生等を対象とした講演会・現地見学会等の開催

土砂災害の現状や的確な避難行動をとるための知識を普及することを目的に、ハザードマップや土砂災害警戒情報等を活用した実践的な防災教育、啓発を行うための講演会・出前講座等を開催し、約 51,000 名に参加していただきました。

また、土砂災害を防止するために学校教育の果たす役割が重要であるため、小中学生等を対象とした現地見学会等が各地で開催され、土砂災害から命を守るための方法や砂防設備の役割等を学んでいただきました(写真－6、7)。



写真－6 砂防堰堤見学会(岐阜県高山市)



写真－7 砂防堰堤の模型を使った模型実験の様子(熊本県五木村)

7. 土砂災害対策の取り組み事例等に関する広報活動の実施

土砂災害の記録や教訓、土砂災害を防止するためのハード・ソフト両面の取り組み、その他、土砂災害防止月間での行事内容についての広報が実施されました。多様な世代層への普及も念頭に、講演会や現地見学等による講義、都道府県・市町村広報誌への掲載、新聞、テレビ、ラジオ、パネル展示、インフラツーリズムやSNS等の多種多様な媒体を通じて積極的に実施し、土砂災害の恐ろしさや砂防事業の取り組み、土砂災害から身を守るための早めの避難行動や日頃からの備え等について周知を行いました(写真－8、9)。



写真－8 シッピングモールでのパネル展示((京都府木津川市))



写真－9 「みんなで防ごう土砂災害！」in 亀の瀬(大和川河川事務所・大阪府)

8. 全国砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会の開催

全国砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会(主催:全国砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会実行委員会)は、長野・新潟県境の蒲原沢の砂防工事現場において、平成8年12月に発生した土石流災害(作業従事者14名が犠牲)の教訓を踏まえ、施工条件が厳しい砂防関係の工事現場における安全対策について、行政と民間が共同で安全施工に関する研究や対策の情報共有を行い、技術の研鑽を図ることを目的として毎年6月に開催しています。

今年度は26回目となりますが、当日は発表会及びWEBでのライブ配信を実施し、その後当日の発表会に参加出来なかった方向けにオンデマンド配信を行うハイブリッド方式で開催しました。直轄砂防発注工事関係6編及び都道府県発注工事関係2編の優秀論文に加え、工事安全の視点に限らず生産性向上や働き方改革の創意工夫等の有益な知見をもたらす事例1件の発表も行われました。

おわりに

今年度も土砂災害防止月間において、各種点検や避難訓練、説明会等に多くの方々に参加いただくとともに、新聞やテレビ、ラジオ、SNS等の各種メディアを用いた積極的な広報活動も実施することで、土砂災害に対する防災意識向上につながったと思われます。

毎年多くの土砂災害が発生している現状を踏まえると、砂防設備等の整備だけでなく、日頃から行政、専門家、ボランティア、地域住民が連携して警戒避難体制を強化していくことにより、実効性のある土砂災害対策を推進し、「いのち」と「くらし」を守っていく必要があります。さらに、土砂災害防止月間の取り組みをはじめ、土砂災害防止に向けた活動を継続的に行うこ

とで防災意識を向上させ、土砂災害による犠牲者ゼロを目指していくことが重要です。

引き続き、皆様のご理解、ご協力をお願いします。